



平成 28 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 日鍛バルブ株式会社
代表者名 代表取締役社長 金 原 利 道
(コード番号 6493 東証第 二 部)
問合せ先 常務取締役 李 太 煥
(TEL. 0 4 6 3 - 8 2 - 1 3 1 1)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

当社は、平成27年10月31日に開示いたしました「平成28年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正箇所

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 28 年 12 月 14 日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容と理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 金原 利道
 (氏名) 李 太煥
 配当支払開始予定日

TEL 0463-82-1311
 平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,497	9.9	1,498	62.3	1,537	45.7	449	937.6
27年3月期第2四半期	19,558	2.8	923	8.5	1,055	△ 2.4	43	△ 83.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 444百万円 (147.9%) 27年3月期第2四半期 179百万円 (△ 92.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	15.54	—
27年3月期第2四半期	1.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	57,154		32,650			42.8
27年3月期	57,087		32,598			43.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期24,486百万円 27年3月期24,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	42,700	△ 0.9	3,100	17.0	3,200	△ 1.0	1,000	46.7	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	28,978,860株	27年3月期	28,978,860株
28年3月期2Q	92,718株	27年3月期	92,362株
28年3月期2Q	28,886,300株	27年3月期2Q	28,886,888株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
4. 参考情報	P. 13
(1) 所在地別セグメント	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなかで景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内事業は、小型エンジンバルブおよび可変動弁の受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり、堅調な推移となりました。この結果、売上高は、214億97百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業の受注減影響や海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益に為替換算の円安効果も加わり、営業利益14億98百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益15億37百万円（前年同期比45.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから大幅に増加し、4億49百万円（前年同期比937.6%増）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では、中国における生産拡大、ベトナム子会社の量産開始、為替換算の円安効果等により増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業の受注減影響やインド子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化、為替換算の円安効果等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、176億64百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、13億29百万円（前年同期比105.0%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億82百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、89百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・欧州向け自動車用製品が増加する一方で東南アジア向け自動車用製品が減少し横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億5百万円（前年同期比28.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、17百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億71百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、73百万円（前年同期比174.5%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、571億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、205億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億89百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が2億83百万円増加したことや商品及び製品が1億34百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、366億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億23百万円の減少となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が7億33百万円増加しましたが、投資有価証券が6億51百万円、建設仮勘定が3億53百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、134億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億47百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億31百万円減少しましたが、短期借入金が13億21百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、110億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億31百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が6億48百万円、繰延税金負債が2億50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、326億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して51百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が5億41百万円減少しましたが、非支配株主持分が4億69百万円、利益剰余金が2億36百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、54億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億15百万円の増加となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ14億84百万円増加し22億17百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益が8億27百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ12億24百万円減少し18億49百万円となりました。この主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出が11億86百万円減少したことなどによるもの

であります。

財務活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ借入等による収入が減少した事により42百万円となりました。この主な要因は、前年同四半期に比べ短期借入金を増減額が6億9百万円増加しましたが、長期借入れによる収入の減少が10億20百万円、長期借入金の返済による支出が5億84百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結の範囲に含めており、日照柳成新和自動車部品有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（4） 追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテックPvt. Ltd. については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結し、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	5,465,457
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,678,669
商品及び製品	2,212,551	2,347,055
仕掛品	1,307,348	1,430,129
原材料及び貯蔵品	2,732,541	2,752,427
繰延税金資産	352,420	356,101
その他	683,052	493,723
貸倒引当金	△7,948	△7,882
流動資産合計	19,925,688	20,515,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,739,824	6,497,037
機械装置及び運搬具(純額)	15,459,681	16,192,842
土地	1,260,092	1,258,310
建設仮勘定	1,644,042	1,290,237
その他(純額)	598,988	586,426
有形固定資産合計	25,702,630	25,824,854
無形固定資産		
のれん	7,577	-
その他	684,332	627,368
無形固定資産合計	691,909	627,368
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	9,333,785
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	61,604
繰延税金資産	413,912	401,230
その他	309,014	403,457
貸倒引当金	△12,920	△14,320
投資その他の資産合計	10,767,462	10,186,698
固定資産合計	37,162,002	36,638,921
資産合計	57,087,690	57,154,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,612,851
短期借入金	4,438,120	5,759,398
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	362,013
繰延税金負債	852,115	911,622
賞与引当金	343,791	354,143
役員賞与引当金	46,500	-
その他	2,554,168	2,294,235
流動負債合計	12,387,127	13,434,264
固定負債		
社債	720,000	650,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	4,651,053
繰延税金負債	2,593,972	2,343,068
退職給付に係る負債	3,148,536	3,175,132
その他	328,155	239,465
固定負債合計	12,101,609	11,069,820
負債合計	24,488,736	24,504,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,942
利益剰余金	11,359,659	11,596,437
自己株式	△45,796	△45,968
株主資本合計	20,351,347	20,587,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	3,961,381
為替換算調整勘定	302,964	189,791
退職給付に係る調整累計額	△252,349	△252,368
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	3,898,804
非支配株主持分	7,694,249	8,163,759
純資産合計	32,598,953	32,650,519
負債純資産合計	57,087,690	57,154,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,558,866	21,497,247
売上原価	17,020,359	18,251,002
売上総利益	2,538,507	3,246,245
販売費及び一般管理費	1,615,231	1,747,425
営業利益	923,276	1,498,820
営業外収益		
受取利息	28,164	15,026
受取配当金	92,006	101,913
持分法による投資利益	159,550	149,462
雑収入	31,579	40,092
営業外収益合計	311,301	306,494
営業外費用		
支払利息	82,848	121,467
為替差損	52,813	131,338
雑損失	43,223	14,744
営業外費用合計	178,885	267,549
経常利益	1,055,692	1,537,765
特別利益		
固定資産売却益	2,303	13,905
特別利益合計	2,303	13,905
特別損失		
固定資産売却損	16	34,141
固定資産除却損	2,961	2,587
投資有価証券売却損	89,985	-
損失補償金	277,700	-
特別損失合計	370,663	36,728
税金等調整前四半期純利益	687,332	1,514,941
法人税等	316,223	419,944
四半期純利益	371,109	1,094,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	327,835	645,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,273	449,011

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	371,109	1,094,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,129	△541,480
為替換算調整勘定	△612,890	△94,881
退職給付に係る調整額	4,285	△6,744
持分法適用会社に対する持分相当額	1,689	△7,285
その他の包括利益合計	△191,784	△650,392
四半期包括利益	179,324	444,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,516	△205,541
非支配株主に係る四半期包括利益	92,807	650,146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	687,332	1,514,941
減価償却費	1,477,782	1,906,594
のれん償却額	44,539	7,316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74,368	7,342
受取利息及び受取配当金	△120,171	△116,940
支払利息	82,848	121,467
持分法による投資損益(△は益)	△159,550	△149,462
投資有価証券売却損益(△は益)	89,985	-
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	674	22,823
損失補償金	277,700	-
売上債権の増減額(△は増加)	△475,834	△239,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,930	△267,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△867,417	△423,966
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,996	9,208
その他	5,203	298,810
小計	999,532	2,691,169
利息及び配当金の受取額	120,370	117,701
利息の支払額	△70,790	△121,478
法人税等の支払額	△316,902	△368,121
損失補償金の支払額	-	△102,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,210	2,217,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,024,350	△1,837,938
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,905	19,667
投資有価証券の取得による支出	△4,141	△4,443
貸付けによる支出	△15,780	△750
貸付金の回収による収入	5,749	9,198
その他	△37,400	△35,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074,016	△1,849,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	459,000	1,068,260
長期借入れによる収入	1,494,763	474,465
長期借入金の返済による支出	△375,620	△960,425
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,004	△22,601
非支配株主からの払込みによる収入	249,860	-
自己株式の売却による収入	-	22
自己株式の取得による支出	△89	△193
配当金の支払額	△144,450	△144,004
非支配株主への配当金の支払額	△361,616	△388,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,843	△42,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158,433	21,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,267,396	345,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,972	5,250,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	595,448	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△130,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,280,024	5,465,457

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	15,243,853	1,501,904	2,090,985	18,836,742	722,124	19,558,866	—	19,558,866
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,431	—	—	52,431	1,513,401	1,565,833	△1,565,833	—
計	15,296,285	1,501,904	2,090,985	18,889,174	2,235,525	21,124,700	△1,565,833	19,558,866
セグメント利益	<u>648,470</u>	<u>145,818</u>	<u>142,056</u>	<u>936,345</u>	<u>26,859</u>	<u>963,204</u>	△39,928	<u>923,276</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△39,928千円は、セグメント間取引消去62,221千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△102,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,562,393	1,682,818	1,505,300	20,750,513	746,734	21,497,247	—	21,497,247
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102,274	—	—	102,274	924,350	1,026,625	△1,026,625	—
計	17,664,668	1,682,818	1,505,300	20,852,787	1,671,085	22,523,873	△1,026,625	21,497,247
セグメント利益	<u>1,329,282</u>	<u>89,100</u>	<u>17,545</u>	<u>1,435,928</u>	73,741	<u>1,509,669</u>	△10,849	<u>1,498,820</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△10,849千円は、セグメント間取引消去87,991千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△98,841千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 参考情報

(1) 所在地別セグメント

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,714,801	5,914,545	4,496,614	432,905	19,558,866	—	19,558,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750,950	102,912	52,783	10,438	1,917,086	△1,917,086	—
計	10,465,752	6,017,458	4,549,397	443,343	21,475,953	△1,917,086	19,558,866
営業利益又は 営業損失(△)	<u>133,658</u>	<u>935,492</u>	4,231	△82,211	<u>991,171</u>	△67,895	<u>923,276</u>

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、インドネシア、タイ、中国、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,085,543	6,659,955	6,305,484	446,263	21,497,247	—	21,497,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	990,357	193,511	22,585	590	1,207,044	△1,207,044	—
計	9,075,900	6,853,467	6,328,070	446,854	22,704,292	△1,207,044	21,497,247
営業利益又は 営業損失(△)	<u>△107,459</u>	952,061	641,156	12,814	<u>1,498,573</u>	246	<u>1,498,820</u>

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、インドネシア、タイ、中国、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド

(訂正前)



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 金原 利道
 (氏名) 李 太煥
 配当支払開始予定日

TEL 0463-82-1311
 平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期第2四半期	21,497	9.9	1,544	71.3	1,583	53.1	493	—
27年3月期第2四半期	19,558	2.8	901	△ 2.6	1,034	△ 10.6	31	△ 90.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 489百万円 (180.7%) 27年3月期第2四半期 174百万円 (△ 92.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.09	—
27年3月期第2四半期	1.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	％	百万円	％	％	％
28年3月期第2四半期	57,454		32,964		43.2	
27年3月期	57,356		32,867		43.9	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 24,800百万円 27年3月期 25,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	42,700	△ 0.9	3,100	18.4	3,200	△ 0.0	1,000	51.8	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	28,978,860 株	27年3月期	28,978,860 株
28年3月期2Q	92,718 株	27年3月期	92,362 株
28年3月期2Q	28,886,300 株	27年3月期2Q	28,886,888 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
4. 参考情報	P. 13
(1) 所在地別セグメント	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなかで景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内事業は、小型エンジンバルブおよび可変動弁の受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり、堅調な推移となりました。この結果、売上高は、214億97百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業の受注減影響や海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益に為替換算の円安効果も加わり、営業利益15億44百万円（前年同期比71.3%増）、経常利益15億83百万円（前年同期比53.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから大幅に増加し、4億93百万円（前年同期比1,453.8%増）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では、中国における生産拡大、ベトナム子会社の量産開始、為替換算の円安効果等により増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業の受注減影響やインド子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化、為替換算の円安効果等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、176億64百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、13億71百万円（前年同期比118.6%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億82百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、92百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・欧州向け自動車用製品が増加する一方で東南アジア向け自動車用製品が減少し横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億5百万円（前年同期比28.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、17百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億71百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、73百万円（前年同期比166.6%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、574億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して98百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、208億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億21百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が2億83百万円増加したことや商品及び製品が2億46百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、366億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億23百万円の減少となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が7億33百万円増加しましたが、投資有価証券が6億51百万円、建設仮勘定が3億53百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、134億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億33百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億31百万円減少しましたが、短期借入金が13億21百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、110億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億31百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が6億48百万円、繰延税金負債が2億50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、329億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して96百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が5億41百万円減少しましたが、非支配株主持分が4億69百万円、利益剰余金が2億81百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、54億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億15百万円の増加となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ14億84百万円増加し22億17百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益が8億95百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ12億24百万円減少し18億49百万円となりました。この主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出が11億86百万円減少したことなどによるもの

であります。

財務活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ借入等による収入が減少した事により42百万円となりました。この主な要因は、前年同四半期に比べ短期借入金を増減額が6億9百万円増加しましたが、長期借入れによる収入の減少が10億20百万円、長期借入金の返済による支出が5億84百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結の範囲に含めており、日照柳成新和自動車部品有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（4） 追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテックPvt. Ltd. については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結し、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	5,465,457
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,678,669
商品及び製品	2,374,776	2,621,697
仕掛品	1,292,637	1,320,108
原材料及び貯蔵品	2,853,991	2,887,867
繰延税金資産	352,420	356,101
その他	683,052	493,723
貸倒引当金	△7,948	△7,882
流動資産合計	20,194,651	20,815,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,739,824	6,497,037
機械装置及び運搬具(純額)	15,459,681	16,192,842
土地	1,260,092	1,258,310
建設仮勘定	1,644,042	1,290,237
その他(純額)	598,988	586,426
有形固定資産合計	25,702,630	25,824,854
無形固定資産		
のれん	7,577	-
その他	684,332	627,368
無形固定資産合計	691,909	627,368
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	9,333,785
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	61,604
繰延税金資産	413,912	401,230
その他	309,014	403,457
貸倒引当金	△12,920	△14,320
投資その他の資産合計	10,767,462	10,186,698
固定資産合計	37,162,002	36,638,921
資産合計	57,356,654	57,454,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,612,851
短期借入金	4,438,120	5,759,398
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	363,584
繰延税金負債	852,115	911,622
賞与引当金	343,791	354,143
役員賞与引当金	46,500	-
その他	2,554,168	2,279,235
流動負債合計	12,387,127	13,420,834
固定負債		
社債	720,000	650,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	4,651,053
繰延税金負債	2,593,972	2,343,068
退職給付に係る負債	3,148,536	3,175,132
その他	328,155	239,465
固定負債合計	12,101,609	11,069,820
負債合計	24,488,736	24,490,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,942
利益剰余金	11,628,622	11,909,928
自己株式	△45,796	△45,968
株主資本合計	20,620,310	20,901,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	3,961,381
為替換算調整勘定	302,964	189,791
退職給付に係る調整累計額	△252,349	△252,368
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	3,898,804
非支配株主持分	7,694,249	8,163,759
純資産合計	32,867,917	32,964,010
負債純資産合計	57,356,654	57,454,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,558,866	21,497,247
売上原価	<u>17,039,898</u>	<u>18,204,904</u>
売上総利益	<u>2,518,968</u>	<u>3,292,343</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,617,118</u>	1,747,425
営業利益	<u>901,849</u>	<u>1,544,917</u>
営業外収益		
受取利息	28,164	15,026
受取配当金	92,006	101,913
持分法による投資利益	159,550	149,462
雑収入	31,579	40,092
営業外収益合計	<u>311,301</u>	<u>306,494</u>
営業外費用		
支払利息	82,848	121,467
為替差損	52,813	131,338
雑損失	43,223	14,744
営業外費用合計	<u>178,885</u>	<u>267,549</u>
経常利益	<u>1,034,265</u>	<u>1,583,863</u>
特別利益		
固定資産売却益	2,303	13,905
特別利益合計	<u>2,303</u>	<u>13,905</u>
特別損失		
固定資産売却損	16	34,141
固定資産除却損	2,961	2,587
投資有価証券売却損	89,985	-
損失補償金	277,700	-
特別損失合計	<u>370,663</u>	<u>36,728</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>665,905</u>	<u>1,561,039</u>
法人税等	<u>312,463</u>	<u>421,514</u>
四半期純利益	<u>353,441</u>	<u>1,139,524</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	<u>321,677</u>	645,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>31,764</u>	<u>493,538</u>

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	353,441	1,139,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,129	△541,480
為替換算調整勘定	△612,890	△94,881
退職給付に係る調整額	16,853	△6,744
持分法適用会社に対する持分相当額	1,689	△7,285
その他の包括利益合計	△179,217	△650,392
四半期包括利益	174,224	489,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,416	△161,014
非支配株主に係る四半期包括利益	92,807	650,146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	665,905	1,561,039
減価償却費	1,477,782	1,906,594
のれん償却額	44,539	7,316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	89,509	7,342
受取利息及び受取配当金	△120,171	△116,940
支払利息	82,848	121,467
持分法による投資損益(△は益)	△159,550	△149,462
投資有価証券売却損益(△は益)	89,985	-
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	674	22,823
損失補償金	277,700	-
売上債権の増減額(△は増加)	△475,834	△239,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,645	△298,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△867,417	△423,966
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,996	9,208
その他	5,203	283,810
小計	999,532	2,691,169
利息及び配当金の受取額	120,370	117,701
利息の支払額	△70,790	△121,478
法人税等の支払額	△316,902	△368,121
損失補償金の支払額	-	△102,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,210	2,217,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,024,350	△1,837,938
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,905	19,667
投資有価証券の取得による支出	△4,141	△4,443
貸付けによる支出	△15,780	△750
貸付金の回収による収入	5,749	9,198
その他	△37,400	△35,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074,016	△1,849,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	459,000	1,068,260
長期借入れによる収入	1,494,763	474,465
長期借入金の返済による支出	△375,620	△960,425
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,004	△22,601
非支配株主からの払込みによる収入	249,860	-
自己株式の売却による収入	-	22
自己株式の取得による支出	△89	△193
配当金の支払額	△144,450	△144,004
非支配株主への配当金の支払額	△361,616	△388,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,843	△42,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158,433	21,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,267,396	345,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,972	5,250,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	595,448	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△130,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,280,024	5,465,457

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	15,243,853	1,501,904	2,090,985	18,836,742	722,124	19,558,866	—	19,558,866
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,431	—	—	52,431	1,513,401	1,565,833	△1,565,833	—
計	15,296,285	1,501,904	2,090,985	18,889,174	2,235,525	21,124,700	△1,565,833	19,558,866
セグメント利益	<u>627,451</u>	<u>146,241</u>	<u>140,424</u>	<u>914,117</u>	<u>27,659</u>	<u>941,777</u>	△39,928	<u>901,849</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△39,928千円は、セグメント間取引消去62,221千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△102,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	舶用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,562,393	1,682,818	1,505,300	20,750,513	746,734	21,497,247	—	21,497,247
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102,274	—	—	102,274	924,350	1,026,625	△1,026,625	—
計	17,664,668	1,682,818	1,505,300	20,852,787	1,671,085	22,523,873	△1,026,625	21,497,247
セグメント利益	<u>1,371,387</u>	<u>92,832</u>	<u>17,806</u>	<u>1,482,026</u>	73,741	<u>1,555,767</u>	△10,849	<u>1,544,917</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△10,849千円は、セグメント間取引消去87,991千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△98,841千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 参考情報

(1) 所在地別セグメント

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,714,801	5,914,545	4,496,614	432,905	19,558,866	—	19,558,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750,950	102,912	52,783	10,438	1,917,086	△1,917,086	—
計	10,465,752	6,017,458	4,549,397	443,343	21,475,953	△1,917,086	19,558,866
営業利益又は 営業損失(△)	<u>127,373</u>	<u>920,351</u>	4,231	△82,211	<u>969,745</u>	△67,895	<u>901,849</u>

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、インドネシア、タイ、中国、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,085,543	6,659,955	6,305,484	446,263	21,497,247	—	21,497,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	990,357	193,511	22,585	590	1,207,044	△1,207,044	—
計	9,075,900	6,853,467	6,328,070	446,854	22,704,292	△1,207,044	21,497,247
営業利益又は 営業損失(△)	<u>△61,361</u>	952,061	641,156	12,814	<u>1,544,670</u>	246	<u>1,544,917</u>

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、インドネシア、タイ、中国、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド